

## 第10章 大学運営・財務

### 第2節 財務

#### 【1】現状説明

点検・評価項目①：教育研究活動を安定して遂行するため、中・長期の財政計画を適切に策定しているか。

評価の視点1：大学の将来を見据えた中・長期の計画等に則した中・長期の財政計画の策定  
評価の視点2：大学の財務関係比率に関する指標又は目標の設定

#### 1. 大学の将来を見据えた中・長期の計画等に則した中・長期の財政計画の策定

本学の「大学運営に関する方針」（資料2-34【ウェブ】）の中に、「2 大学の理念及び目的を具現化するために中期の経営計画を策定し、教育の充実と向上を図る。」ことを掲げている。

第1次中期経営計画（2016～2020年度）では、熊本学園の使命を達成するための経営基盤の確立を戦略目標とし、行動計画策定方針を①経営の安定を図るための収入の確保（各設置学校の定員確保）、②財政健全化三ヵ年計画の継続（経費削減など）、③中期経営計画への連動とし、取組みを実施した（資料1-9）。

数値目標は、法人全体としては、教育活動収支差額を2018（平成30）年度に収入超過、基本金組入前当年度収支差額を2019（令和元）年度に収入超過にするものであった。

数値目標の達成状況について、法人全体としては、教育活動収支差額を2018（平成30）年度に収入超過を達成、基本金組入前当年度収支差額を2019（令和元）年度に収入超過（平成28年熊本地震の災害復旧費を除く）を達成した。これにより経営の安定を図るための収入確保ができ、合わせて経費削減にも取り組むことができたため、第1次中期経営計画で掲げた経営基盤の確立の戦略目標は達成できた。

その後、第2次中期経営計画（2021～2025年度）を2020（令和2）年度末に策定し、この中では、「財務基盤の向上」を掲げ、安定した収入確保と支出削減を実現するため、①教育活動収入の安定的な確保、②収益事業収入の確保と事業拡大の検討、③コスト構造の再構築による支出削減、に取り組む、経常収支差額比率の改善を目指すとしている。財務計画は、授業料収入予測、人件費予測、施設設備計画、借入金計画などをもとに財務のシミュレーションを行い策定している（資料1-10）。

#### 2. 大学の財務関係比率に関する指標又は目標の設定

第2次中期経営計画では、重要目標達成指標（KGI）及び重要業績評価指標（KPI）の数値目標を設け、その実現に向け2025（令和7）年度までの事業活動収支計算書の見通しを作成している。重要目標達成指標（KGI）として、法人全体としては、経常収支差額比率5.0%、重要業績評価指標（KPI）として、人件費比率56%、学生生徒等納付金収入5,051百万円、付随事業収入117百万円、教育活動外収入40百万円を目標としている。法人本部及び大学でみた場合、経常収支差額比率5.0%、人件費比率54.5%、学生生徒等納付金収入4,208百万円、付随事業収入77百万円を目標としている。

**点検・評価項目②：教育研究活動を安定して遂行するために必要かつ十分な財務基盤を確立しているか。**

評価の視点1：大学の理念・目的及びそれに基づく将来を見据えた計画等を実現するために必要な財務基盤（又は予算配分）
評価の視点2：教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図るための仕組み
評価の視点3：外部資金（文部科学省科学研究費補助金、寄附金、受託研究費、共同研究費等）の獲得状況、資産運用等

**1. 大学の理念・目的及びそれに基づく将来を見据えた計画等を実現するために必要な財務基盤（又は予算配分）**

**2. 教育研究活動の遂行と財政確保の両立を図るための仕組み**

大学の理念・目的及びそれに基づく将来を見据えた計画等を実現するために必要な財務基盤について、2020（令和2）年度事業活動収支計算書でみると、法人全体の教育活動収支差額は452,956,273円の収入超過、経常収支差額は453,236,096円の収入超過、基本金組入前当年度収支差額は309,704,981円の収入超過であった（資料10-2-1）。

収入については、2018（平成30）年度より、学生の大部分を占める大学第一部は入学定員を満了し、更に2019（令和元）年度より収容定員も満了したことにより、安定した学生生徒等納付金収入を確保することができている。しかし、学生生徒等納付金比率が80%を超えているため（大学基礎データ表10）、2017（平成29）年度より不動産賃貸業等の収益事業を行い、新たな収入源を獲得している。

法人全体の財務比率をみると、経常収支差額比率が、2016（平成28）年熊本地震からの復旧復興のため、2016（平成28）年度はマイナスになったが、2017（平成29）年度以降は6.2%、5.7%、0.3%、6.5%とプラスで推移し、2020（令和2）年度は日本私立学校振興共済事業団が発行している令和2年度版「今日の私学財政」の医歯系法人を除く全国平均4.2%を上回っている。人件費比率については、50%後半で全国平均53.2%を上回っている。教育研究経費比率は、2016（平成28）年熊本地震からの復旧復興のため、2016（平成28）年度は45.2%と高くなったが、その他の年度は20%後半で全国平均33.5%を下回っている。（大学基礎データ表9、表10）。このように2016（平成28）年熊本地震の影響を大きく受けたが、その後は安定した収入の確保ができており財務基盤を保持できている。これにより教育研究活動を安定して遂行するために、必要かつ十分な財務基盤を確立している。

第2次中期経営計画では、学生第一主義を徹底し、学生が自ら成長を実感できるよう、教育内容の充実・教育環境の向上を図り、学生の満足度を最大化する。また、国内外で評価される研究や突出した地域研究による研究成果の高度化、そして、研究成果を積極的に還元し社会の発展を支えることで存在感を発揮するという目標を掲げている。安定した財務基盤のもと、このような教育研究活動の遂行ができるよう計画している。

**3. 外部資金（文部科学省科学研究費補助金、寄附金、受託研究費、共同研究費等）の獲得状況、資産運用等**

科学研究費補助金及び受託研究費等は、学術文化課が担当している。獲得した研究費は、2018（平成30）年度は49,685,886円、2019（令和元）年度は29,168,497円、2020（令和

2) 年度は 38,730,297 円であった。

科学研究費助成事業については、申請者及び採択者を増やすための取組みとして学内者が行う獲得に向けた公募要領等説明会を行っているが、これに加えて 2020（令和 2）年度より更なる採択者数を増やすため外部講師を招き獲得に向けた説明会を実施した。次年度以降も継続して行い科学研究費に留まらず、受託研究費、共同研究費等の獲得を推進し、採択に向けた取組みを行う（大学基礎データ表 8）。

寄付金については、創立記念事業の際に卒業生を中心に募金活動をすることがあるが、そのような事業がない場合は、積極的な活動を行っておらず、寄付金比率は 1%程度に留まっている（大学基礎データ表 9）。しかし、ここ数年、寄付講座、課外活動及び海外留学のための寄付金を毎年いただいている（資料 10-2-2）。

資産運用は定期預金の利息収入だけだが、収益事業として 2017（平成 29）年度より不動産賃貸業を行っており、その利益を収益事業収入として学校法人へ繰り入れている（資料 10-2-1）。

## 【2】長所・特色

2016（平成 28）年熊本地震の影響を大きく受けたが、復旧復興を成し遂げ、大学第一部の学生については、入学定員及び収容定員を満たし、安定した収入を確保できている。

## 【3】問題点

学生生徒等納付金比率が 80%を超えているので、学生生徒等納付金に大きく依存しており、外部資金の割合が低くなっている。寄付金は、創立記念事業時など臨時的なものが多く、今後は恒常的な寄付金獲得が必要となる。

2016（平成 28）年熊本地震からの復旧復興のため、借入金が増加し、総負債比率が高くなっている。長期間になるが約款どおり償還していくので、少しずつではあるが改善に向けて進めていく。

## 【4】全体のまとめ

第 1 次中期経営計画（2016～2020 年度）が終了し、2021（令和 3）年度より第 2 次中期経営計画（2021～2025 年度）がスタートした。第 2 次中期経営計画（2021～2025 年度）では、重要目標達成指標（KPI）及び重要業績評価指標（KGI）の数値目標を設け、その実現に向け、2025（令和 7）年度までの事業活動収支計算書の見通しを作成している。

2016（平成 28）年熊本地震の影響を大きく受けたが、復旧復興を成し遂げ、大学第一部の学生については、入学定員及び収容定員を満たしているため、事業活動収支計算書の経常収支差額及び基本金組入前当年度収支差額は収入超過になっており、安定した財務基盤となっている。今後は、第 2 次中期経営計画に則り事業活動を行うことにより、さらなる財務基盤の向上を目指す。

以上のことから、本学は当該基準を充足していると考えられる。